

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 垣 博 光

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区戸部本町25 16

【電話番号】 (045)322局 0851番

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 松 原 伝 二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区戸部本町25 16

【電話番号】 (045)322局 0851番

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 松 原 伝 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,821,937	2,616,640	2,930,009	4,045,223	4,024,744
経常利益 (千円)	41,486	39,977	109,924	224,067	221,195
当期純利益 (千円)	41,912	22,811	51,965	101,011	25,080
純資産額 (千円)	401,796	598,358	665,210	769,623	811,277
総資産額 (千円)	3,399,472	3,441,157	3,361,181	3,462,233	3,283,370
1株当たり純資産額 (円)	42.90	43.47	48.33	55.92	58.95
1株当たり当期純利益 (円)	4.47	2.34	3.78	7.34	1.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	17.4	19.8	22.2	24.7
自己資本利益率 (%)	11.1	4.6	8.2	14.1	3.2
株価収益率 (倍)	19.69	27.78	32.80	17.85	93.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,769	130,614	297,038	284,447	215,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,853	13,105	242,432	56,968	35,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,368	34,944	600,670	218,949	195,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	60,496	212,979	152,101	160,638	144,342
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	122	111 (44)	187 (26)	202 (29)	235 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第57期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第58期より、システムウエア㈱(現 ㈱テクノ・セブンシステムズ)を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	2,829,828	2,624,531	2,528,519	2,950,552	2,712,379
経常利益 (千円)	35,092	23,279	62,756	147,823	135,062
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	31,872	10,031	33,067	68,036	773
資本金 (千円)	1,053,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620	1,141,620
発行済株式総数 (株)	9,372,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400	13,772,400
純資産額 (千円)	396,305	580,087	621,513	688,319	702,712
総資産額 (千円)	3,384,270	3,411,707	3,131,988	2,964,943	2,694,613
1株当たり純資産額 (円)	42.32	42.15	45.16	50.01	51.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	無配 ()	無配 ()	無配 ()	無配 ()	無配 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.40	1.03	2.40	4.94	0.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.7	17.0	19.8	23.2	26.1
自己資本利益率 (%)	8.4	2.1	5.5	10.4	0.1
株価収益率 (倍)	25.88	63.11	51.67	26.52	
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	109	98 (23)	80 (4)	76 (3)	74 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第57期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(現 札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現(株)タカラ・サーミスタ)を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。

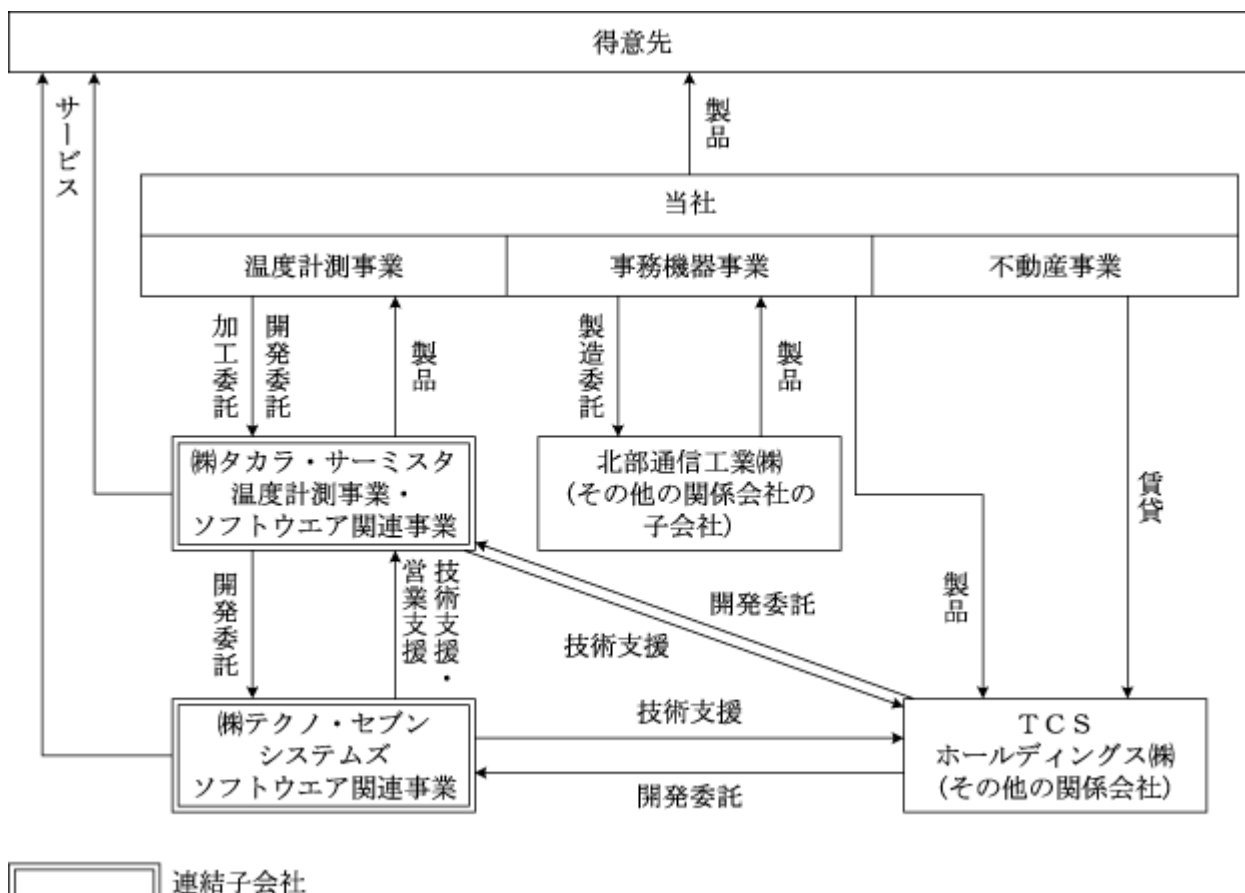
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社連結子会社(株)タカラ・サーミスタ、(株)テクノ・セブンシステムズ及びその他の関係会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、温度計測事業、事務機器事業、不動産事業及びソフトウェア関連事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 1 温度計測事業 主要な製品は温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサであります。
これらの製品を当社が開発・販売するほか、当社連結子会社(株)タカラ・サーミスタにおいてサーミスタ温度センサの素子製造、センサ加工及び温度計測器組立て等を行っております。
- 2 事務機器事業 主要な製品はタイムレコーダ、チェックライタ、時間管理複合オンラインシステム、シュレツダ及び硬貨選別機であります。
これらの製品を開発・販売しております。なお、平成15年8月よりTCSグループの北部通信工業(株)に製造委託を開始しております。
- 3 不動産事業 当社所有のマンション等の賃貸を行っております。
- 4 ソフトウェア関連事業 当社連結子会社(株)タカラ・サーミスタ及び(株)テクノ・セブンシステムズにおいてソフトウェア開発請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)テクノ・セブンシステムズ及びTCSホールディングス(株)は、平成17年10月1日にシステムウエア(株)及び東京コンピュータサービス(株)から社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱タカラ・サーミスタ (注) 3.4	横浜市港北区	70,000	ソフトウェア 関連事業・ 温度計測事業	66.2		サーミスタ及び温度計測器 の製造・ソフトウェア開発 請負 役員の兼任 1名
(注) 3.4 ㈱テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	ソフトウェア 関連事業	50.7		ソフトウェア開発請負 役員の兼任 1名 資金の借入
(その他の関係会社) TCSホールディングス㈱	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株 式の所有及び管 理		40.9 (11.8)	役員の兼任 2名 資金の借入

- (注) 1 「議決権所有(被所有)割合」欄の()内書は間接所有の内数であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3 特定子会社であります。
 4 ㈱タカラ・サーミスタ及び㈱テクノ・セブンシステムズについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱タカラ・サーミスタ	㈱テクノ・セブン システムズ
売上高 (百万円)	806	709
経常利益 (百万円)	41	45
当期純利益 (百万円)	23	31
純資産額 (百万円)	113	223
総資産額 (百万円)	381	356

- 5 ㈱テクノ・セブンシステムズ及びTCSホールディングス㈱は、平成17年10月1日にシステムウエア㈱及び東京コンピュータサービス㈱から社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
温度計測事業	39 (20)
事務機器事業	45 (1)
不動産事業	0 (0)
ソフトウェア関連事業	138 (0)
全社共通	13 (2)
合計	235 (23)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 不動産事業の従業員数が0名であるのは、同事業は、全社共通の従業員が兼務して行っており、専従の担当者がいないためであります。
 3 ()内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。
 4 従業員数が当連結会計期間において33名増加しておりますが、主にソフトウェア関連事業の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (1)	42	17	4,186,790

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 ()内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の人員です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「JAM連合神奈川テクノ・セブン労働組合」と称し、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

連結子会社(株)タカラ・サーミスタ及び(株)テクノ・セブンシステムズには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加、輸出の増加、個人消費の緩やかな回復により景気は回復傾向にあります。

しかし、原油価格の高騰が続いていることや、昨今頻発している企業の不祥事等、先行きに影響を及ぼしかねない状況、事件も発生しております。

このような状況下、当社グループは事務機器事業のオフィスアメニティーをテーマにした新商材およびソフトウェア関連事業が堅調に推移いたしました。また、温度計測事業の受注が伸び悩み、当連結会計年度の連結売上高は4,024百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面につきましては、固定費を削減し、借入金の早期返済による支払利息を圧縮いたしました。また、売上減の影響により連結経常利益は221百万円(前年同期比1.3%減)となりました。また、大量退職による会計基準変更時差異の一時償却を特別損失に70百万円計上したこと、連結当期純利益は25百万円(前年同期比75.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
温度計測事業	1,113	27.5	784	19.5	328	29.5
事務機器事業	1,798	44.4	1,897	47.1	99	5.5
不動産事業	30	0.8	29	0.8	0	2.3
ソフトウェア関連事業	1,103	27.3	1,312	32.6	209	19.0
合 計	4,045	100.0	4,024	100.0	20	0.5

温度計測事業につきましては、下期に半導体の受注が回復したものの、計測器関連の受注が減少し、売上高は784百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

事務機器事業につきましては、タイムレコーダ、チェックライタ等の主力製品は伸び悩みましたが、オフィスアメニティーをテーマにした新商材の受注が好調に推移し、売上高は1,897百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

不動産事業につきましては、当連結会計年度における販売実績はなく賃貸収入のみであり、売上高は29百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、昨年に引き続き受注が堅調に推移した結果、売上高は1,312百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度に比べ16百万円減少の144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動につきましては、税金等調整前当期純利益158百万円に減価償却費68百万円、退職給付引当金の増加額66百万円、売上債権の減少額171百万円、仕入債務の減少額148百万円及び法人税等の支払額110百万円を加減算した結果、営業活動で得られた資金は、前年同期比69百万円(24.4%)減少して215百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動につきましては、投資有価証券の取得による支出27百万円、有形固定資産の取得などにより、投資活動で使用した資金は、前年同期比21百万円(37.8%)減少して35百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動につきましては、社債の発行による収入204百万円があるものの、支払利息圧縮のため借入金返済360百万円を加減算した結果、財務活動で使用した資金は、前年同期比22百万円(10.5%)減少して195百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	707,423	22.2
合計	707,423	22.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの温度計測事業の製品は受注による生産販売及び受注見込みによる仕入販売を行っており、当連結会計年度の受注実績と受注残高を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりであります。なお、事務機器事業につきましては受注見込みに基づく生産計画により北部通信工業㈱に製造委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。ソフトウェア関連事業については技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	861,362	3.5	285,250	79.2
合計	861,362	3.5	285,250	79.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
温度計測事業	784,683	29.5
事務機器事業	1,897,245	5.5
不動産事業	29,908	2.3
ソフトウェア関連事業	1,312,906	19.0
合計	4,024,744	0.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス㈱	585,494	14.5	540,465	13.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 東京コンピュータサービス㈱は平成17年10月1日にTCSホールディングス㈱に商号変更をしております。また、同社は新たに設立する東京コンピュータサービス㈱を事業承継会社とする会社分割を行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の1月から9月までの販売実績は、会社分割前の東京コンピュータサービス㈱との取引であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰等、先行き懸念材料はありますが企業収益、設備投資ともにさらに増加し、景気回復状態は続くと思われ、予想されます。

このような状況下、当社グループは下記課題を掲げ、一丸となって邁進する所存でございます。

- 新たな収益の柱となるべく、商材の選定
- 従来製品の拡販
- 市場ニーズにマッチした商品の開発
- 徹底した合理化による利益の確保
- 累積損失の解消および復配
- 借入金の早期返済

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 温度計測事業における取引先への依存度集中について

当社グループの温度計測事業の売上高の15.6%は、東京エレクトロン(株)に対するものであります。同社に対する販売状況は、半導体市況の影響を強く受けており、過度の依存集中はリスクが高いものと認識しております。

(2) 事務機器事業の小規模取引先の貸倒れリスクについて

当社グループの事務機器事業の取引先は、小規模事業者が多く、債権の貸倒れリスクを有しております。

今後は取引先の統廃合が進み、大手取引先への比重が高まるとは思われますが、与信管理については更に留意の上、取引推進に努めます。

(3) 借入金の金利負担について

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は、899百万円(前年同期比360百万円減)であります。このうち、銀行借入残高は742百万円の変動金利が適用されております。今後の金利動向により、金利負担が増加する可能性があります。当社といたしましては、金利負担の減少及び借入残高を減少させるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年3月3日にTCSホールディングス(株)(東京都中央区日本橋本町4 8 14、資本金225,000千円、代表取締役社長高山允伯)と資本業務提携を締結しております。

(1) 資本提携

名称	第三者割当増資により発行する新株式数	第三者割当増資の期日
TCSホールディングス(株)	4,400,000株	平成15年3月3日

(2) 業務提携

名称	事業の主な内容	業務提携の目的
TCSホールディングス(株)	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	TCSグループと連携を図り、温度計測事業及び事務機器事業に関するコンピュータソフトウェアの共同開発・販売、営業力の強化・経営の効率化及び新事業分野への展開。

(注) TCSホールディングス(株)は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス(株)より社名変更をしております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、温度計測事業につきましては、デジタル温度計等の開発を行いました。事務機器事業につきましては、新型タイムレコーダの開発、パソコン連動型タイムレコーダ付属のソフトウェアのバージョンアップ開発等を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発活動にかかる支出額は、温度計測事業が7,847千円、事務機器事業が57,885千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前連結会計年度に比べ20百万円(0.5%)減の4,024百万円となりました。事務機器事業のオフィスアメニティーをテーマにした新商材およびソフトウェア関連事業が堅調に推移いたしました。温度計測事業の受注が伸び悩み、売上高は減少いたしました。

温度計測事業は、下期に半導体の受注が回復し売上に寄与いたしました。計測器関連の受注が減少し、売上高は前連結会計年度に比べ328百万円(29.5%)減の784百万円となりました。

事務機器事業は、タイムレコーダ、チェックライタ等の主力製品は伸び悩みましたが、オフィスアメニティーをテーマにした新商材の受注が好調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べ99百万円(5.5%)増の1,897百万円となりました。

ソフトウェア関連事業は、昨年に引き続き受注が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べ209百万円(19.0%)増の1,312百万円となりました。

不動産事業は、当連結会計年度における販売実績はなく賃貸収入のみであり、売上高は前連結会計年度に比べ0百万円(2.3%)減の29百万円となりました。

利益面につきましては、固定費を削減し、借入金の早期返済による支払利息を圧縮いたしました。売上減の影響により連結経常利益は前連結会計年度に比べ2百万円(1.3%)減の221百万円となりました。また、大量退職による会計基準変更時差異の一時償却を特別損失に70百万円計上したことから、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ75百万円(75.2%)減の25百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、市場動向と常に密着しており、特に温度計測事業は半導体市況の影響を受けやすくなっております。事務機器事業は長年続いたデフレ環境が終息に向かい、販売単価減に歯止めがかかるものと思われ。しかし、ファクタリングサービス等の普及により、手形・小切手・領収証の発行が減少し、チェックライタの需要は落ち込むものと予想されます。ソフトウェア関連事業は、昨今のIT化の流れから、今後も比較的安定した売上推移を見込んでおります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、温度計測事業はデジタル温度計の拡販に注力いたします。事務機器事業は既存製品の需要減を補うべく、新たな収益の柱となるべく新商材を導入してまいります。

今後、これらの商品を積極的に市場に提案し、拡販に努めるとともに利益を確保できる体制を確立し、成長部門への経営資源の効率配分を実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ69百万円収入減の215百万円となっておりますが、主な要因は売上債権が増加したこと及び仕入債務が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、35百万円の支出(前連結会計年度は56百万円の支出)となっておりますが、投資有価証券の取得及び生産設備用の固定資産取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、195百万円の支出(前連結会計年度は218百万円の支出)となっておりますが、社債の発行による収入204百万円があるものの、支払利息圧縮のため借入金の繰上返済額360百万円を行ったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは累積損失解消を中長期的な経営目標としており、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現できるよう経営を行っております。

具体的な方針として、下記項目を掲げ当社グループ一丸となって邁進いたします。

新たな収益の柱となるべく、商材の選定

従来製品の拡販

市場ニーズにマッチした商品の開発

徹底した合理化による利益の確保

累積損失の解消および復配

借入金の早期返済

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は18万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 温度計測事業

当連結会計年度の設備投資については、主にデジタル温度計用のソフトウェア取得によるものであり、設備投資総額は7百万円であります。

(2) 事務機器事業

当連結会計年度の設備投資については、主に新製品の金型購入によるものであり、設備投資総額は10百万円であります。

(3) ソフトウェア関連事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資については、本社内レイアウト変更による設備造作関連の支出であり、設備投資総額は0百万円であります。

なお、当連結会計年度の不動産事業における、設備投資及び設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 横浜営業所 (神奈川県横浜市西区)	全社 事務機器	事務業務 販売業務	61,910	1,539	871,321 (587)	11,163	945,934	41
佐江戸工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	温度計測 事務機器	生産設備	12,304	9,874	282,504 (991)	32,382	337,065	3 (1)
東京営業所 (東京都千代田区)	事務機器	販売業務				636	636	13
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	温度計測 事務機器	販売業務	579			54	634	10
福岡、広島、札幌 名古屋各営業所	事務機器	販売業務	63			315	379	7
(株)タカラ・サーミスタ 内 (岩手県一関市)	温度計測	生産設備		24,686		1,948	26,634	0
リヴィエール横浜・ 鴨居 (神奈川県横浜市緑区)	不動産	マンション	206,105		6,246 (352)		212,352	0
合計			280,962	36,100	1,160,073 (1,930)	46,500	1,523,637	74 (1)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	事務機器事業	CADシステム	1,560	3,120
佐江戸工場	事務機器事業	成型用金型	1,989	226

- 4 従業員数の()内の数は、正社員以外の契約、臨時及びパート社員の当連結会計年度の平均雇用人数です。
 なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)タカラ・ サーミスタ	本社 (神奈川県 横浜市港北 区)	ソフトウ エア関連	事務業務						28 (2)
	工場 (岩手県 一関市)	温度計測	生産設備	2,133		121,631 (13,206)	893	124,658	17 (20)
(株)テクノ・ セブンス テムズ	本社 (東京都中 央区)	ソフトウ エア関連	販売業務	1,534			368	1,902	116

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数の()内の数は、正社員以外の契約、臨時及びパート社員の当連結会計年度の平均雇用人数です。
 なお、派遣社員は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	ジャスダック 証券取引所	
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月21日	4,400,000	13,772,400	88,000	1,141,620	88,000	846,176

(注) 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))に第三者割当増資 4,400,000株
発行価格 1株につき 40円、資本組入額 1株につき 20円、資本準備金組入額 1株につき 20円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	47			2,080	2,143	
所有株式数 (単元)		1,249	116	5,704			6,666	13,735	37,400
所有株式数 の割合(%)		9.09	0.85	41.53			48.53	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に904株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の失念株式4,000株は、「その他の法人」に4単元含めて表示しています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,000	29.04
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	471	3.42
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝27-1	459	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400	2.90
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	330	2.40
ハイテックシステム(株)	東京都千代田区九段北4丁目3-8 市ヶ谷UNビル	254	1.84
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	210	1.52
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	184	1.34
エヌ・ティ・ティ・システム 技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	165	1.20
松浦行子	東京都中央区	116	0.84
計		6,589	47.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,726,000	13,726	
単元未満株式	普通株式 37,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株テクノ・セブン	神奈川県横浜市西区 戸部本町25 - 16	9,000		9,000	0.07
計		9,000		9,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式の取得による決議			

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採ってまいりました。

当期の配当につきましても、累積損失が解消されるまで、不本意ながら無配当とさせていただきます。

なお、翌期以降につきましては、新たな収益の柱となるべく新商材の積極導入及び拡販、並びに既存商品の拡販等を推し進めてまいります。また、確実に利益を確保できる体制を構築し、より強固な企業体質にしてまいります。当社といたしましては、早期復配に向け全社一丸となって邁進する所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	169	128	130	(172) 170	268
最低(円)	45	36	55	(87) 105	123

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第59期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	211	268	231	218	209	182
最低(円)	197	195	200	160	123	151

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和46年3月 同49年9月 同57年8月 同59年6月 平成2年11月 同13年6月 同14年4月 同15年6月 同17年10月	東京コンピュータサービス㈱創立 東京コンピュータサービス㈱代表 取締役社長(現任) ユニシステム㈱代表取締役社長 (現任) エヌ・ティ・ティ・システム開発 ㈱代表取締役社長(現任) シグマトロン㈱代表取締役社長 (現任) 武藤工業㈱取締役会長(現任) アンドールシステムズ㈱代表取締 役社長(現任) 当社取締役会長就任(現任) TCSホールディングス㈱代表取締 役社長(現任)	
取締役社長 代表取締役		高垣 博 光	昭和24年3月5日生	昭和47年11月 平成8年4月 同13年4月 同14年4月 同16年11月 同17年6月 同18年1月 同18年6月	松下電器産業㈱入社 同社公共システム本部部長 松下産業機器㈱電力システム事業 部部長 松下電器産業㈱システム本部部長 コムシス㈱入社 営業部部長 同社取締役 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任)	
取締役	営業担当役員	竹内 喜 良	昭和26年6月10日生	昭和45年4月 平成10年4月 同15年4月 同18年1月 同18年3月 同18年6月	松下電器産業㈱入社 松下通信工業㈱直轄営業部営業部 長 松下電器産業㈱社会システムビジ ネスユニット商務グループグルー プマネージャー シグマトロン㈱営業統括本部部長 当社営業本部長就任 当社取締役就任(現任)	
取締役		高山 芳 之	昭和52年3月28日生	平成11年2月 同11年6月 同14年4月 同15年6月 同16年6月 同17年10月 同18年1月	シグマトロン㈱取締役(現任) エヌ・ティ・ティ・システム開発 ㈱監査役(現任) アンドールシステムズ㈱取締役 (現任) 当社監査役 当社取締役就任(現任) TCSホールディングス㈱取締役 (現任) シグマアイティエス㈱代表取締 役社長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		松本幸治	昭和16年3月30日生	昭和34年4月 平成6年6月 同10年6月 同16年6月	宝工業(株)(現(株)テクノ・セブン)入社 当社取締役(事業本部長)就任 当社取締役辞任 当社監査役就任(現任)	
監査役 非常勤		荒井則雄	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 平成7年3月 同11年6月 同14年2月 同15年6月 同16年11月 同18年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行千葉支店副支店長 同行検査部参事役 みずほビジネスサービス(株)に出向 東京コンピュータサービス(株)入社 金融システムソリューションズ(株)に転籍(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役 非常勤		竹田晶信	昭和34年4月3日生	昭和57年2月 同59年8月 同63年8月 平成8年9月 同16年8月 同18年6月	樋口公認会計士事務所入所 一條仁税理士事務所入所 (株)サンアップ入社 経理部長 同社経営管理部長 コムシス(株)入社 管理部経理グループ課長(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						

- (注) 1 取締役 高山允伯、高山芳之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 荒井則雄、竹田晶信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役高山芳之は取締役高山允伯の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性を最重要課題として認識しており、社外取締役の活用、積極的な情報開示等を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

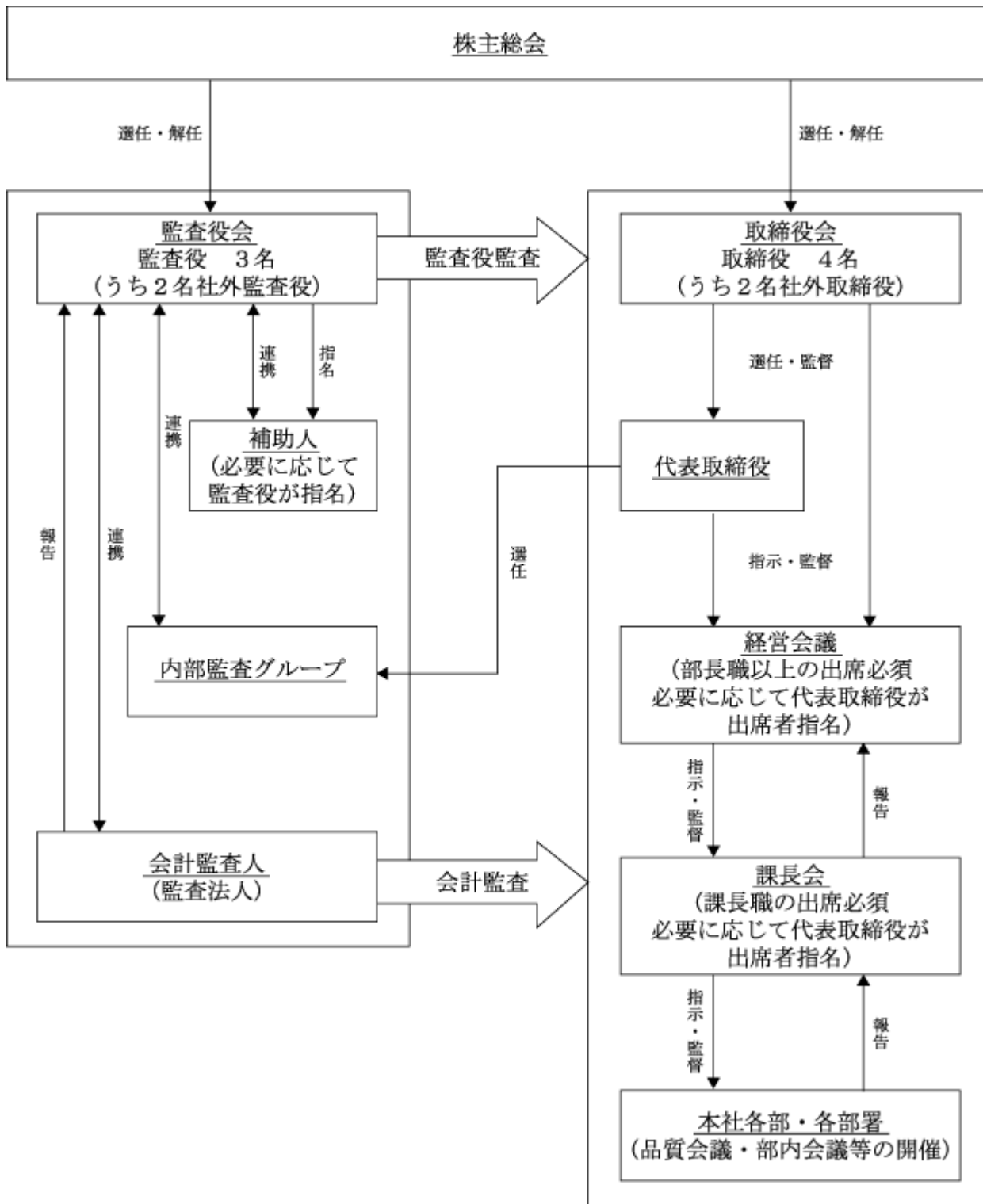
会社の機関の基本説明

当社の取締役4名のうち、2名は社外取締役であります。毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に参加するほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外取締役及び社外監査役と当社との間に資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制システムは次頁のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、取締役社長が内部監査グループを任命し、監査役と連携し内部監査を行っております。また、必要に応じて監査役が補助人を指名することとしております。

監査役は3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役及び内部監査グループは経営会議等の各種会議に参加することにより、その報告・議論を通し各事業部の業務執行状況を監視しております。また、必要に応じ営業所・各部署の業務執行状況の確認も行っております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して監査を受けております。会計監査人は監査役会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施しております。監査終了時には監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査の過程で発見された業務改善提案を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉本茂次氏、城戸和弘氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。

なお、監査法人トーマツは任期満了により退任され、次年度より新日本監査法人に変更となります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事故防止、不祥事防止を第一に考えております。現在、特に委員会等は設置しておりませんが、毎月の定例取締役会、経営会議、課長会、品質会議、部内会議等を通じて業務執行状況及び問題点が報告・議論されております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役2名に対し12百万円、監査役2名に対し2百万円であります。なお、役員報酬を支給していない取締役2名及び監査役2名は含んでおりません。

(6) 監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく年間報酬総額は16百万円であります。なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			160,638		144,342
2 受取手形及び売掛金	(注1)		925,174		753,230
3 たな卸資産			439,482		440,728
4 繰延税金資産					14,966
5 その他の流動資産			45,131		63,253
6 貸倒引当金			7,620		5,464
流動資産合計			1,562,807	45.1	1,411,057
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	(注2)	534,360		534,360	
減価償却累計額		229,534	304,825	249,729	284,630
2 機械装置及び運搬具		556,190		551,998	
減価償却累計額		514,428	41,761	515,897	36,100
3 工具器具備品		899,489		687,327	
減価償却累計額		828,167	71,321	639,564	47,762
4 土地	(注2)		1,281,704		1,281,704
有形固定資産合計			1,699,613	49.1	1,650,198
(2) 無形固定資産					
1 その他の無形固定資産			42,027		30,488
無形固定資産合計			42,027	1.2	30,488
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注2)		118,587		159,217
2 その他の投資その他の資産			72,102		65,105
3 貸倒引当金			32,904		32,697
投資その他の資産合計			157,785	4.6	191,625
固定資産合計			1,899,426	54.9	1,872,312
資産合計			3,462,233	100.0	3,283,370

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		750,642		602,037	
2	(注2)	947,988		710,988	
3		40,000		82,000	
4		54,086		77,246	
5		29,606		37,987	
6		77,616		81,443	
		1,899,940	54.9	1,591,702	48.5
流動負債合計					
固定負債					
1		140,000		268,000	
2	(注2)	311,321		188,208	
3		81,850		76,454	
4		114,758		181,317	
5		17,940		17,640	
		665,870	19.2	731,620	22.3
		2,565,811	74.1	2,323,323	70.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		126,798	3.7	148,769	4.5
(資本の部)					
資本金					
	(注3)	1,141,620	33.0	1,141,620	34.8
資本剰余金					
		846,176	24.4	846,176	25.8
利益剰余金					
		1,232,427	35.6	1,207,347	36.8
その他有価証券評価差額金					
		15,811	0.5	32,510	1.0
自己株式					
	(注3)	1,556	0.1	1,681	0.1
		769,623	22.2	811,277	24.7
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		3,462,233	100.0	3,283,370	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,045,223	100.0		4,024,744	100.0
売上原価	(注4)		2,954,172	73.0		3,007,089	74.7
売上総利益			1,091,050	27.0		1,017,655	25.3
販売費及び一般管理費	(注 3,4)		819,651	20.3		761,000	18.9
営業利益			271,399	6.7		256,655	6.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,070			1,241		
2 作業屑売却益					2,100		
3 その他の営業外収益		8,952	10,022	0.2	4,180	7,522	0.2
営業外費用							
1 支払利息		39,921			29,890		
2 手形売却損		7,589			5,051		
3 支払保証料		1,153			2,111		
4 社債発行費償却		4,300			5,712		
5 その他の営業外費用		4,390	57,355	1.4	217	42,982	1.1
経常利益			224,067	5.5		221,195	5.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益					5,036		
2 賞与引当金戻入益		6,050			3,423		
3 貸倒引当金戻入益		9,080			10,691		
4 養老保険解約収入			15,130	0.4		19,150	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	(注1)	50,452					
2 固定資産除却損	(注2)				11,335		
3 投資有価証券売却損					133		
4 リース解約損					142		
5 大量退職に伴う退職給付 制度の一部終了損失			50,452	1.2	70,293	81,903	2.1
税金等調整前当期純利益			188,745	4.7		158,442	3.9
法人税、住民税 及び事業税		62,780			134,054		
法人税等調整額			62,780	1.6	21,296	112,758	2.8
少数株主利益			24,953	0.6		20,603	0.5
当期純利益			101,011	2.5		25,080	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		846,176		846,176
資本剰余金期末残高		846,176		846,176
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,333,439		1,232,427
利益剰余金増加高				
当期純利益	101,011	101,011	25,080	25,080
利益剰余金期末残高		1,232,427		1,207,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		188,745	158,442
減価償却費		62,191	68,337
社債発行費償却		4,300	5,712
退職給付引当金の増加額		34,766	66,558
貸倒引当金の減少額		9,695	2,362
賞与引当金の増加額		10,803	8,381
受取利息及び受取配当金		1,070	1,241
支払利息		39,921	29,890
為替差損益		7	48
投資有価証券売却損益		4,139	4,903
固定資産売却損		50,452	
固定資産除却損			11,335
養老保険解約収入			10,691
売上債権の増減額(は増加)		155,666	171,944
たな卸資産の増減額(は増加)		51,879	1,246
仕入債務の増減額(は減少)		79,589	148,605
その他の資産・負債の増減額		4,985	28,970
小計		357,055	322,628
利息及び配当金の受取額		1,070	1,241
利息の支払額		38,660	28,847
養老保険解約返戻金の受取額			31,021
法人税等の支払額		35,019	110,895
営業活動による キャッシュ・フロー		284,447	215,147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		30,598	27,681
投資有価証券の売却による収入		14,156	10,955
有形・無形固定資産の取得に よる支出		40,525	18,719
投資活動による キャッシュ・フロー		56,968	35,445

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		174,000	89,000
長期借入による収入		280,000	
長期借入金の返済による支出		500,597	271,113
自己株式の購入による支出		52	125
社債の発行による収入		195,700	204,288
社債の償還による支出		20,000	40,000
財務活動による キャッシュ・フロー		218,949	195,950
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	48
現金及び現金同等物の増減額		8,537	16,296
現金及び現金同等物の期首残高		152,101	160,638
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	160,638	144,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含まれるのは下記の子会社2社であります。 (株)タカラ・サーミスタ システムウエア(株)	連結の範囲に含まれるのは下記の子会社2社であります。 (株)タカラ・サーミスタ (株)テクノ・セブンシステムズ なお、(株)テクノ・セブンシステムズは平成17年10月1日にシステムウエア(株)より社名変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (3) 固定資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。</p> <p>八 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p> <p>イ 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な繰延資産の処理方法	イ 社債発行費 支出時に全額費用処理していません。	イ 社債発行費 同左
(5) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額(70,293千円)を特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。 同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、要求払預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取 得日から満期日または償還日までの 期間が3ヶ月以内の短期投資からな っております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注1)	受取手形割引高 227,330千円	受取手形割引高 212,900千円
(注2)	担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 299,341千円 土地 1,281,704千円 投資有価証券 10,152千円 計 1,591,198千円 上記に対応する債務 短期借入金 350,000千円 長期借入金 327,625千円 計 677,625千円	担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産 建物及び構築物 280,147千円 土地 1,281,704千円 投資有価証券 19,800千円 計 1,581,652千円 上記に対応する債務 短期借入金 380,000千円 長期借入金 62,500千円 計 442,500千円
(注3)	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 9,203株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式13,772,400株であります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 9,904株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式13,772,400株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1)	固定資産売却損の内訳 土地 50,452千円 合計 50,452千円	
(注2)		固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 221千円 工具器具備品 11,113千円 合計 11,335千円
(注3)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 353,917千円 賞与引当金繰入額 4,540千円 退職給付費用 44,981千円 貸倒引当金繰入額 887千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与賞与等 311,798千円 賞与引当金繰入額 1,849千円 退職給付費用 48,667千円 貸倒引当金繰入額 1,060千円
(注4)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,973千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,733千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額の関係
	現金及び預金勘定 160,638千円	現金及び預金勘定 144,342千円
	現金及び現金同等物 160,638千円	現金及び現金同等物 144,342千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	21,312	8,485	12,827	機械及び 装置	21,312	10,792	10,519
工具器具 備品	14,214	7,906	6,308	工具器具 備品	14,214	10,618	3,596
合計	35,526	16,391	19,135	合計	35,526	21,410	14,115
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,144千円	1年内			4,337千円
1年超			12,990千円	1年超			9,777千円
合計			19,135千円	合計			14,115千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,894千円	支払リース料			6,144千円
減価償却費相当額			9,894千円	減価償却費相当額			6,144千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	58,909	108,224	49,314	64,842	134,007	69,165
債券						
その他						
小計	58,909	108,224	49,314	64,842	134,007	69,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	7,135	5,926	1,208	17,067	15,010	2,057
債券						
その他						
小計	7,135	5,926	1,208	17,067	15,010	2,057
合計	66,044	114,151	48,106	81,910	149,017	67,107

(注) 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行なうこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式				10,949	5,036	133
債券						
その他						
合計				10,949	5,036	133

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,436	10,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度については、当社及び連結子会社のシステムウエア(株)は退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタは60%部分について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度については、当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズは退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の(株)タカラ・サーミスタは60%部分について適格退職年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">384,353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">263,803千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,007千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,758千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	384,353千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	263,803千円	年金資産	9,007千円	前払年金費用	3,216千円	退職給付引当金	114,758千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">356,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">167,129千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,744千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,317千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	356,364千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	167,129千円	年金資産	10,744千円	前払年金費用	2,827千円	退職給付引当金	181,317千円
退職給付債務	384,353千円																								
(内訳)																									
会計基準変更時差異の未処理額	263,803千円																								
年金資産	9,007千円																								
前払年金費用	3,216千円																								
退職給付引当金	114,758千円																								
退職給付債務	356,364千円																								
(内訳)																									
会計基準変更時差異の未処理額	167,129千円																								
年金資産	10,744千円																								
前払年金費用	2,827千円																								
退職給付引当金	181,317千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,014千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務及び費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	39,014千円	会計基準変更時差異の費用処理額	26,380千円	退職給付費用	65,394千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,767千円</td> </tr> <tr> <td>運用損失</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,450千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">70,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,744千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	45,767千円	運用損失	303千円	会計基準変更時差異の費用処理額	26,380千円	計	72,450千円	大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	70,293千円	退職給付費用	142,744千円						
勤務費用	39,014千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	26,380千円																								
退職給付費用	65,394千円																								
勤務費用	45,767千円																								
運用損失	303千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	26,380千円																								
計	72,450千円																								
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	70,293千円																								
退職給付費用	142,744千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金超過額 10,975千円		貸倒引当金超過額 10,001千円
	退職給付引当金 46,762千円		退職給付引当金 73,891千円
	たな卸資産除却損 7,103千円		たな卸資産除却損 7,914千円
	土地 40,640千円		土地 40,640千円
	その他 55,059千円		その他 66,562千円
	<u>160,540千円</u>		<u>199,010千円</u>
	評価性引当額 160,540千円		評価性引当額 177,714千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 <u>21,296千円</u>
	固定資産圧縮積立金 61,732千円		(繰延税金負債)
	有価証券評価差額金 20,118千円		固定資産圧縮積立金 61,732千円
	<u>繰延税金負債の純額 81,850千円</u>		有価証券評価差額金 <u>21,051千円</u>
			繰延税金負債合計 <u>82,784千円</u>
			<u>繰延税金資産(負債)の純額 61,487千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.64%		法定実効税率 40.64%
	(調整)		(調整)
	期首税効果会計対象外のうち		交際費等永久に損金に
	当期実現額 13.92%		算入されない項目 1.23%
	交際費等永久に損金に		住民税均等割等 5.12%
	算入されない項目 2.24%		評価性引当額の当期増加額 9.49%
	住民税均等割等 4.30%		過年度法人税等 16.69%
	<u>税効果会計適用後の</u>		その他 2.00%
	<u>法人税等の負担率 33.26%</u>		<u>税効果会計適用後の</u>
			<u>法人税等の負担率 71.17%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)						
	温度計測 事業 (千円)	事務機器 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウエ ア関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,113,059	1,798,156	30,600	1,103,406	4,045,223		4,045,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			657	37,225	37,883	(37,883)	
計	1,113,059	1,798,156	31,258	1,140,632	4,083,107	(37,883)	4,045,223
営業費用	1,008,143	1,569,743	18,492	1,078,805	3,675,184	98,639	3,773,824
営業利益	104,916	228,413	12,766	61,826	407,922	(136,522)	271,399
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	889,150	908,201	225,618	377,752	2,400,723	1,061,509	3,462,233
減価償却費	29,096	18,917	10,974	456	59,445	2,368	61,813
資本的支出	23,433	19,435		3,014	45,883	834	46,718

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)						
	温度計測 事業 (千円)	事務機器 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ソフトウエ ア関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	784,683	1,897,245	29,908	1,312,906	4,024,744		4,024,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		275		18,013	18,289	(18,289)	
計	784,683	1,897,521	29,908	1,330,920	4,043,034	(18,289)	4,024,744
営業費用	719,033	1,665,356	15,589	1,251,089	3,651,067	117,021	3,768,089
営業利益	65,650	232,165	14,319	79,831	391,967	(135,311)	256,655
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	645,899	912,991	215,099	506,366	2,280,356	1,003,013	3,283,370
減価償却費	29,721	25,337	10,312	690	66,060	2,277	68,337
資本的支出	7,419	10,979			18,399	320	18,719

- (注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品
- (1) 温度計測事業.....温度計測機及び制御装置、サーミスタ温度センサ、デジタルセンサ
 - (2) 事務機器事業.....チェックライター、タイムレコーダ、シュレッダ、硬貨選別機、OA機器
 - (3) 不動産事業.....マンション等の賃貸業
 - (4) ソフトウェア関連事業.....ソフトウェア開発請負
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,522千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は135,311千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,061,987千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,003,013千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	225,000	システムコンサルタント・ソフトウェア開発	直接 29.17 間接 11.80	兼任3名		借入		一年以内に返済予定の長期借入金	24,000
										長期借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、月賦返済としております。なお、担保は提供していません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堤 克平			当社代表取締役	直接 0.02			当社銀行借入等に対する債務被保証(注)	549,547		
役員	谷 茂樹			当社取締役	直接 0.12			当社銀行借入等に対する債務被保証(注)	427,047		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入及び手形割引に対して代表取締役堤克平及び取締役谷茂樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っていません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	北部通信工業㈱	福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.34	兼任1名	事務機器製造委託	電子部品の売上	112,441	売掛金	29,897
								事務機器製造委託による外注加工費	368,817	買掛金	77,420
その他の関係会社の子会社	インターネットウエア㈱	東京都中央区	80,000	ネットワークインテグレーション	直接 0.23	兼任2名		商品の仕入	109,696	買掛金	114,787

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 兄弟会社に特別な取引条件は設定されておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接 29.14 間接 11.79	兼任2名		借入		一年以内に返済予定の長期借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、月賦返済としております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 TCSホールディングス(株)は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス(株)から社名変更しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堤 克平			当社代表取締役	直接 0.02			当社銀行借入等に対する債務被保証(注)	300,000		
役員	谷 茂樹			当社取締役	直接 0.12			当社銀行借入等に対する債務被保証(注)	300,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役堤克平及び取締役谷茂樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	北部通信工業(株)	福島市	310,000	電子部品製造	直接 3.34	兼任1名	事務機器製造委託	電子部品の売上	86,116	売掛金	4,020
								事務機器製造委託による外注加工費	310,932	買掛金	18,111
その他の関係会社の子会社	(株)アイレックス	横浜市都筑区	1,540,000	各種プリント配線板の開発・設計・製造・販売		兼任2名	事務機器製造委託	事務機器製造委託による外注加工費	288,337	買掛金	118,357
その他の関係会社の子会社	高栄商産(株)	東京都杉並区	10,000	リース業	直接 0.52	兼任2名	事務機器の販売	事務用品の販売	241,183	売掛金	34,662

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 兄弟会社に特別な取引条件は設定されておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	55.92円	1株当たり純資産額	58.95円
1株当たり当期純利益	7.34円	1株当たり当期純利益	1.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	101,011	25,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,011	25,080
普通株式の期中平均株式数(株)	13,763,431	13,762,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テクノ・セブン	第1回無担保社債	平成16年 9月10日	180,000	140,000 (40,000)	0.88	無担保	平成21年 9月10日
(株)テクノ・セブン	第2回無担保社債	平成17年 12月30日		210,000 (42,000)	0.38	無担保	平成22年 12月30日
合計			180,000	350,000 (82,000)			

(注) 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
82,000	82,000	82,000	62,000	42,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	762,000	673,000	2.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	185,988	37,988	2.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	311,321	188,208	2.25	平成19年4月～ 平成21年4月
合計	1,259,309	899,196		

(注) 1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
59,358	126,350	2,500	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			98,959		50,351
2 受取手形	(注4)		133,989		52,435
3 売掛金			564,720		443,878
4 商品			24,982		4,917
5 製品			141,416		177,301
6 原材料			146,518		138,013
7 仕掛品			68,302		65,544
8 貯蔵品			19,241		19,672
9 前払費用			5,959		4,791
10 未収入金					39,214
11 その他の流動資産			16,691		2,185
貸倒引当金			6,236		3,883
流動資産合計			1,214,544	41.0	994,423
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	(注2)	521,671		521,671	
減価償却累計額		224,223	297,448	241,174	280,497
(2) 構築物		2,960		2,960	
減価償却累計額		2,417	542	2,494	465
(3) 機械及び装置		554,795		551,998	
減価償却累計額		513,104	41,691	515,897	36,100
(4) 車両運搬具		1,394			
減価償却累計額		1,324	69		
(5) 工具器具備品		895,049		682,887	
減価償却累計額		825,824	69,224	636,387	46,500
(6) 土地	(注2)		1,160,073		1,160,073
有形固定資産合計			1,569,050	52.9	1,523,637
2 無形固定資産					
(1) 商標権			128		106
(2) ソフトウェア			33,319		22,090
(3) 電話加入権			7,489		7,489
無形固定資産合計			40,938	1.4	29,686

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2)	24,597		41,920	
(2) 関係会社株式		80,095		80,095	
(3) 保険積立金		11,225			
(4) 破産更生債権等		26,774		26,759	
(5) 会員権		6,300		6,300	
(6) 保証金		22,430		22,640	
(7) 長期前払費用		1,893		2,040	
貸倒引当金		32,904		32,889	
投資その他の資産合計		140,411	4.7	146,866	5.5
固定資産合計		1,750,399	59.0	1,700,190	63.1
資産合計		2,964,943	100.0	2,694,613	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			195,259		185,254	
2	(注1)		430,603		315,978	
3	(注2)		758,000		658,000	
4	(注 1,2)		197,988		49,988	
5			40,000		82,000	
6			16,376		702	
7			19,912		27,558	
8			51,809		54,013	
9			12,133		5,160	
10			2,684		2,054	
11			1,698		3,125	
12			2,531		2,531	
			流動負債合計	58.3	1,386,367	51.4
固定負債						
1			140,000		268,000	
2	(注2)		184,821		69,708	
3			34,000		20,000	
4			64,916		63,875	
5			105,949		166,309	
6			17,940		17,640	
			固定負債合計	18.5	605,533	22.5
			負債合計	76.8	1,991,901	73.9
(資本の部)						
	(注3)		1,141,620	38.5	1,141,620	42.4
資本剰余金						
1			846,176		846,176	
			資本剰余金合計	28.5	846,176	31.4
利益剰余金						
1			81,438		81,438	
2						
		91,009	91,009		91,009	
3			1,475,020		1,475,793	
			利益剰余金合計	43.9	1,303,344	48.4
			その他有価証券評価差額金	0.2	19,943	0.8
	(注5)		自己株式	0.1	1,681	0.1
			資本合計	23.2	702,712	26.1
			負債資本合計	100.0	2,694,613	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		2,356,588		2,101,301	
2 商品売上高		562,705		581,168	
3 不動産賃貸収入		31,258	2,950,552	29,908	2,712,379
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		138,353		141,416	
(2) 当期製品製造原価	(注2)	1,550,113		1,407,186	
合計		1,688,466		1,548,603	
(3) 期末製品たな卸高		141,416		177,301	
(4) 製品売上原価		1,547,050		1,371,301	
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		89,009		24,982	
(2) 当期商品仕入高		427,589		480,137	
合計		516,599		505,120	
(3) 期末商品たな卸高		24,982		4,917	
(4) 商品売上原価		491,616		500,203	
3 不動産賃貸原価		10,974	2,049,641	10,312	1,881,816
売上総利益			900,910		830,562
販売費及び一般管理費	(注2)				
1 販売促進費		5,031		4,333	
2 アフターサービス料		47,036		41,888	
3 輸出諸掛		5,296		3,288	
4 荷造運搬費		44,143		38,465	
5 広告宣伝費		13,023		19,330	
6 役員報酬		17,205		15,015	
7 給料及び手当		281,046		263,362	
8 退職給付費用		43,891		48,214	
9 法定福利費		38,860		33,938	
10 厚生福利費		11,775		10,235	
11 通信費		14,631		14,028	
12 旅費交通費		27,049		26,068	
13 交際費		4,459		2,234	
14 事務用品費		5,177		6,851	
15 消耗器具備品費		1,055		959	
16 修繕費		6,365		1,836	
17 電灯水道料		5,081		4,103	
18 減価償却費		7,016		6,218	
19 賃借料		8,428		7,107	
20 手数料		70,669		66,359	
21 保険料		2,804		2,095	
22 租税公課		11,581		11,424	
23 地代家賃		28,882		31,529	
24 会議費		152		282	
25 諸会費		1,095		1,281	
26 貸倒損失		46			
27 雑費		2,767	704,574	4,448	664,902
営業利益			196,336		165,660
			6.6		6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	(注1)						
1 受取利息及び配当金		769			301		
2 受取手数料		1,030			1,059		
3 業務受託料					6,600		
4 その他の営業外収益		1,373	3,174	0.1	1,717	9,679	0.4
営業外費用							
1 支払利息		37,728			27,185		
2 手形売却損		7,589			5,051		
3 支払保証料		1,153			2,111		
4 社債発行費償却		4,300			5,712		
5 その他の営業外費用		916	51,687	1.7	217	40,276	1.5
経常利益			147,823	5.0		135,062	5.0
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		6,050					
2 貸倒引当金戻入益		9,080			2,367		
3 養老保険解約収入			15,130	0.5	10,691	13,058	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	(注3)				11,335		
2 固定資産売却損	(注4)	50,452					
3 リース解約損					142		
4 大量退職に伴う退職給付 制度の一部終了損失			50,452	1.7	70,293	81,770	3.0
税引前当期純利益			112,501	3.8		66,350	2.5
法人税、住民税 及び事業税			44,465	1.5		67,123	2.5
当期純利益又は 当期純損失()			68,036	2.3		773	0.0
前期繰越損失			1,543,056			1,475,020	
当期末処理損失			1,475,020			1,475,793	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	(注2)		839,562	54.1	635,244	45.2
労務費			98,738	6.3	108,453	7.7
経費			614,720	39.6	660,731	47.1
当期総製造費用			1,553,022	100.0	1,404,429	100.0
期首仕掛品たな卸高			65,393		68,302	
合計			1,618,415		1,472,731	
期末仕掛品たな卸高			68,302		65,544	
当期製品製造原価			1,550,113		1,407,186	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(脚注) 1 原価計算の方法 計測機器については個別原価計算であります。 その他のものについては総合原価計算であります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 516,259千円 減価償却費 39,954千円	(脚注) 1 原価計算の方法 同左 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 567,473千円 減価償却費 48,421千円

不動産賃貸原価明細書

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸不動産減価償却費	10,974	100.0	10,312	100.0
計	10,974	100.0	10,312	100.0

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 6 月28日)		当事業年度 (平成18年 6 月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,475,020		1,475,793
次期繰越損失			1,475,020		1,475,793

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 構築物 15年 機械及び装置 3年～12年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては販売可能期間(3年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(387,841千円)については、15年で償却しております。 (追加情報) 当事業年度において、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額(70,293千円)を特別損失の「大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失」に計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(注1)	<p>関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>一年以内に返済する 長期借入金 合計</p> <p>36,000千円 36,000千円</p>	<p>関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 一年以内に返済する 長期借入金 合計</p> <p>29,913千円 14,000千円 43,913千円</p>
(注2)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 土地 投資有価証券 合計</p> <p>294,464千円 1,160,073千円 10,152千円 1,464,689千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 一年以内に返済する 長期借入金 長期借入金 合計</p> <p>350,000千円 156,000千円 171,625千円 677,625千円</p>	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 土地 投資有価証券 合計</p> <p>278,014千円 1,160,073千円 19,800千円 1,457,887千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 一年以内に返済する 長期借入金 長期借入金 合計</p> <p>350,000千円 30,000千円 62,500千円 442,500千円</p>
(注3)	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 発行済株式の総数 普通株式</p> <p>37,000,000株 13,772,400株</p>	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 発行済株式の総数 普通株式</p> <p>37,000,000株 13,772,400株</p>
(注4)	<p>受取手形割引高</p> <p>227,330千円</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>212,900千円</p>
(注5)	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式</p> <p>9,203株</p>	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式</p> <p>9,904株</p>
6	<p>資本の欠損の額</p> <p>1,385,566千円</p>	<p>資本の欠損の額</p> <p>1,386,465千円</p>
7	<p>(配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は4,651千円であります。</p>	<p>(配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は19,943千円であります。</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1)		関係会社との取引 業務受託料 6,600千円 合計 6,600千円
(注2)	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 53,973千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 65,733千円
(注3)		固定資産除却損の内訳 機械及び装置 151千円 車両運搬具 69千円 工具器具備品 11,113千円 合計 11,335千円
(注4)	固定資産売却損の内訳 土地 50,452千円 合計 50,452千円 連結子会社の(株)タカラ・サーミスタに売却したものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	6,780	5,198	1,582	機械及び 装置	6,780	6,554	226
工具器具 備品	14,214	7,906	6,308	工具器具 備品	14,214	10,618	3,596
合計	20,994	13,104	7,890	合計	20,994	17,172	3,822
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,068千円 1年超 3,821千円 合計 7,890千円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,261千円 1年超 1,560千円 合計 3,822千円			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,818千円 減価償却費相当額 7,818千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,068千円 減価償却費相当額 4,068千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金超過額 10,975千円 退職給付引当金 43,057千円 たな卸資産除却損 7,103千円 土地 40,640千円 その他 42,661千円 144,438千円 評価性引当額 144,438千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 61,732千円 有価証券評価差額金 3,184千円 繰延税金負債の純額 64,916千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金超過額 10,001千円 退職給付引当金 67,588千円 たな卸資産除却損 7,914千円 土地 40,640千円 その他 48,138千円 繰延税金資産小計 174,283千円 評価性引当額 174,283千円 繰延税金資産合計 千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 61,732千円 有価証券評価差額金 2,143千円 繰延税金負債合計 63,875千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.85% 住民税均等割等 11.58% 評価性引当額の増加額 41.43% 過年度法人税等 4.51% その他 0.16% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 101.17%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	50.01円	1株当たり純資産額	51.06円
1株当たり当期純利益	4.94円	1株当たり当期純損失	0.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	68,036	773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	68,036	773
普通株式の期中平均株式数(株)	13,763,431	13,762,613

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社は、平成18年 5月25日開催の取締役会において、平成18年 7月 1日をもって連結子会社である(株)タカラ・サーミスタに対し、温度計測事業を譲渡することを決定いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループの温度計測事業は、当社が開発・販売を担当し、(株)タカラ・サーミスタが製造及びソフト開発を担当して事業展開してまいりました。今後の市場の変化に機動的に対応し、更なる競争力および収益力の増強を図るためには、(株)タカラ・サーミスタに温度計測事業を集約し、経営効率を上げることが不可決と考え事業譲渡することを決定いたしました

2. 事業譲渡の内容

(1) 譲渡する部門の内容

温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器および計測用サーミスタ、サーミスタセンサの開発・販売。

(2) 譲渡する部門の平成18年 3月期における経営成績

	温度計測事業(a)	当社実績(b)	比率(a / b)
売上高(千円)	735,323	2,712,379	27.1%
売上総利益(千円)	181,311	830,562	21.8%
営業利益(千円)	6,395	165,660	3.9%

経常利益又は 経常損失() (千円)	8,527	135,062	
---------------------------	-------	---------	--

3. 譲渡する資産・負債の額

平成18年6月30日の当該事業に係る資産及び負債を譲渡いたします。なお、退職給付引当金については、会社都合要支給額を基に算出した金額を譲渡する予定であります。

ちなみに、当該資産及び負債の平成18年3月31日現在の状況は下記のとおりであります。

資産項目	金額(千円)	負債項目	金額(千円)
棚卸資産	233,834	退職給付引当金	18,117
有形固定資産	34,658		
無形固定資産	17,439		
計	288,608	計	18,117

4. 事業譲渡の日程

平成18年5月25日 事業譲渡承認取締役会

平成18年6月20日 事業譲渡契約書締結

平成18年7月1日 事業譲渡期日

5. 譲渡価額

約1億8千万円(予定)

(注) 譲渡価額は平成18年6月末現在の簿価により算出いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.720	21,096
		(株)東芝	13,777.003	9,423
		武藤工業(株)	18,017.717	5,567
		(株)横浜スタジアム	5,000.000	2,500
		(株)産業貿易センター	150.000	1,500
		(株)横浜銀行	944.000	910
		(株)フォーデック	1,344.000	336
		(株)セキド	1,100.000	277
		みずほインベスターズ証券(株)	527.000	210
		日本通商(株)	200.000	100
		その他(2銘柄)	13,830.000	0
計		54,901.440	41,920	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	521,671			521,671	241,174	16,950	280,497
構築物	2,960			2,960	2,494	77	465
機械及び装置	554,795		2,797	551,998	515,897	5,439	36,100
車両運搬具	1,394		1,394				
工具器具備品	895,049	9,491	221,653	682,887	636,387	21,101	46,500
土地	1,160,073			1,160,073			1,160,073
有形固定資産計	3,135,944	9,491	225,845	2,919,590	1,395,953	43,569	1,523,637
無形固定資産							
商標権	434		210	224	117	22	106
ソフトウェア	63,032	9,228		72,260	50,170	20,457	22,090
電話加入権	7,489			7,489			7,489
無形固定資産計	70,956	9,228	210	79,974	50,288	20,479	29,686
長期前払費用	9,693	1,050		10,743	8,703	902	2,040

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 事務機器事業における金型設備

 ソフトウェア 温度計測事業におけるデジタル温度計用のソフトウェア

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 事務機器事業における設備除却

 車両運搬具 営業用車両の除却

 工具器具備品 事務機器事業における金型設備除却

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,141,620			1,141,620
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,772,400)	()	()	(13,772,400)
	普通株式 (千円)	1,141,620			1,141,620
	計 (株)	(13,772,400)	()	()	(13,772,400)
	計 (千円)	1,141,620			1,141,620
資本準備金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	840,851			840,851
	合併差益 (千円)	5,325			5,325
	計 (千円)	846,176			846,176
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	81,438			81,438
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	91,009			91,009
	計 (千円)	172,448			172,448

(注) 当期末における自己株式は9,904株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,140			2,367	36,773

(注) 引当金の当期減少額のうち、14千円は債権の回収によるものであり、その他の取崩額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,762
預金	
当座預金	40,965
普通預金	5,347
外貨預金	275
預金計	46,588
合計	50,351

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	12,117
エコー流通グループ(株)	5,444
(株)ライオン事務器	3,610
(株)モリタ	3,485
日本通商(株)	2,706
その他	25,071
合計	52,435

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	296
" 5月満期	171
" 6月満期	11,383
" 7月満期	34,108
" 8月満期	6,475
合計	52,435

(八)割引手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	71,223
" 5月満期	70,304
" 6月満期	60,288
" 7月満期	11,083
合計	212,900

3) 売掛金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンA T(株)	42,936
高栄商産(株)	34,662
アスクール(株)	29,510
カウネット(株)	14,988
(株)アケボノクラウン	14,381
その他	307,398
合計	443,878

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
564,720	2,813,998	2,934,840	443,878	86.9	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれています。

4) 商品

内訳	金額(千円)
計測機器センサ	683
事務機	4,233
合計	4,917

5) 製品

内訳	金額(千円)
計測機器センサ	67,683
事務機	109,618
合計	177,301

6) 原材料

内訳	金額(千円)
計測機器センサ	101,579
事務機	36,433
合計	138,013

7) 仕掛品

内訳	金額(千円)
計測機器センサ	65,533
事務機	11
合計	65,544

8) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
サービス用部品	8,577
広告宣伝用カタログ等	6,272
その他	4,822
合計	19,672

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
小松産業(株)	43,323
(有)真野製作所	12,290
(株)白崎コーポレーション	12,113
(株)日本セラテック	9,534
(有)パック・テクノ・デバイス	6,840
その他	101,153
合計	185,254

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	47,234
" 5月満期	43,243
" 6月満期	46,561
" 7月満期	48,215
合計	185,254

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイレックス	118,357
(株)タカラ・サーミスタ	29,327
北部通信工業(株)	18,111
ダイワボウ情報システム(株)	14,822
(株)ネットワークド	14,647
その他	120,710
合計	315,978

3) 短期借入金

区分	短期借入金(千円)	一年以内に返済する 長期借入金 (千円)	合計(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000		350,000
(株)三井住友銀行	300,000		300,000
(株)横浜銀行		30,000	30,000
(株)テクノ・セブン システムズ		12,000	12,000
TCSホールディングス(株)		2,000	2,000
その他	8,000	5,988	13,988
合計	658,000	49,988	707,988

4) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	168,000
合計	268,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	62,500
その他	7,208
合計	69,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、未満株券(端数表示)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.techno7.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社 テクノ・セブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ・セブンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年7月1日をもって連結子会社である㈱タカラ・サーミスタに対し、温度計測事業を譲渡することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。